



日本共産党

# 日立市議会3月定例会 日立市政報告

319-1225 日立市石名坂町1525-21 電話 0294(53)8501 FAX 0294(53)8502  
小林真美子：090-1211-8810 大曾根勝正：090-9960-4999



小林真美子 大曾根勝正



現在の原子力安全協定(原電HPより)

安全協定	県及び 所在市町村	茨城県 東海村
	隣接 市町村	日立市 常陸太田市 ひたちなか市 那珂市
通報連絡 協定	隣々接 市町村	水戸市 常陸大宮市 大洗町 城里町

東海第二原発は2018年11月で稼働40年になり、ルールに従えば運転終了です。20年延長の申請期限は今年8月から11月にせまっています。

原電は、昨年12月、周辺自治体との安全協定について、「協定と再稼働、延長申請はそれぞれ別物で、協定が再稼働を規制するものではない」と態度を変え。

これまでの「今後にかかる判断を求めるときの前までに協定を見直す」とする覚書をくつがえすものです。安全協定見直しと、40年を超えての運転は危険が増すばかりで、「再稼働は認めない」と

東海第二原発は2018年11月で稼働40年になり、ルールに従えば運転終了です。20年延長の申請期限は今年8月から11月にせまっています。

原電は、昨年12月、周辺自治体との安全協定について、「協定と再稼働、延長申請はそれぞれ別物で、協定が再稼働を規制するものではない」と態度を変え。

これまでの「今後にかかる判断を求めるときの前までに協定を見直す」とする覚書をくつがえすものです。安全協定見直しと、40年を超えての運転は危険が増すばかりで、「再稼働は認めない」と

## 安全協定を見直し 再稼働に反対を

## 大曾根議員の一般質問

日立市議会平成29年度第1回定例会が3月1日から22日まで開催されました。

一般質問では大曾根議員が、(1)原子力行政について(2)太陽光発電所建設とガイドラインについて(3)雇用の確保と創出について(4)教職員の長時間勤務の解消について、小林議員が(1)子どもの貧困の対策について(2)マイナンバー制度について、質問しました。

主な議案は、平成29年度日立市一般会計予算をはじめ、国民健康保険、介護保険など特別会計予算。市税条例の一部改正。新庁舎整備事業第2期工事の請負契約の変更など33件です。

日本共産党は、平成29年度一般会計予算、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などの特別会計予算など6議案に反対し、大曾根議員が討論を行いました。



## 福島原発事故の自主避難者支援を

と」を求めました。

総務部長 「県や近隣市の動向を注視しながら、十分に協議を重ね、判断する」といまままでの答弁を繰り返しました。

日本共産党は市民団体とともに「20年延長反対」安全協定見直し」の運動を引き続き取り組みます。

事故から6年になり、福島県民は、当り前の日常生活を壊され、家族はバラバラにされ、地域の絆は断たれ、現在もふるさとに戻れない避難者は8万人を超えています。政府は自主避難者の住宅無償提供を17年3月末で打ち切ります。引き続き安心して生活できるように支援を求めました。

保健福祉部長 「福島県が全額負担し、29年度末まで家賃の2分の1補助になります」と答弁。

「戻りたくても戻れない」「まだ判断できない」と考える人が多いといわれます。原発事故がなければだれも避難しませんでした。被害が続く限り、国と東電が責任を持って支援と賠償を継続するように求めました。

## メガソーラー 建設で被害が



模は事業区域面積約130ヘクタール、発電規模約54メガワット

現在、十王町高原で建設中の太陽光発電所は、降雨などによる山砂流出で十王川を汚濁し、十王浄水場では取水停止を繰り返し、水田への流入などを起こしています。住民から通報があり、私たちも現地を視察し、茨城県が許可を出したものと聞き、県林政課に対し「ゲリラ豪雨などが発生した場合、相当の被害が危惧される。抜本的な対策をとるよう」求めてきました。日立市は昨年、太陽光発電施設の適正導入ガイドラインを作りました。どのように対応しているのか。

現在、十王町高原で建設中の太陽光発電所は、降雨などによる山砂流出で十王川を汚濁し、十王浄水場では取水停止を繰り返し、水田への流入などを起こしています。住民から通報があり、私たちも現地を視察し、茨城県が許可を出したものと聞き、県林政課に対し「ゲリラ豪雨などが発生した場合、相当の被害が危惧される。抜本的な対策をとるよう」求めてきました。日立市は昨年、太陽光発電施設の適正導入ガイドラインを作りました。どのように対応しているのか。

生活環境部長 「この発電所の規

り返しました。日本共産党は市民団体とともに「20年延長反対」安全協定見直し」の運動を引き続き取り組みます。

## 高卒者・大卒者の 地元採用枠拡大を



昨年9月市議会の私の質問に、「若年層の転出超過の現状を踏まえ、本年は初めて市と商工会議所、ハローワークが連携し、大企業を含めた39の事業所に、高卒者の新規採用を要望し、大企業に対しては、小川市長自らが商工会議所会頭とともに、直接要望した」とのことでした。今年度の新規採用にどのような効果か。

産業経済部長 「経営悪化で採用を見送る企業がある一方で、求人しても応募がないという意見もあった。高校の進路指導の先生に中小企業に関する情報が不足しており、昨年10月に日立市雇用安定対策会議で協議し、12月に中小企業4社と県立産業技術専門学校の見学会を開催した。参加された先生方から、中小企業の求める人材像が分かった」などの意見を頂いた。今後は引き続き、大企業を含めた市内企業に、地元採用の要望活動を行っていきます」と答弁。

学校と中小企業と行政の信頼を構築する上からも企業訪問は有効です。新年度は39社を上回るよう要望しました。

ガイドラインの主旨に基づき、事業者と協力を要請し、土砂災害防止など慎重に工事を進めるよう促してきました」と答弁。



# 小林議員の一般質問

## 「子どもの貧困」、困難な家庭の把握と支援を



給食費の滞納がない家庭でも栄養のある食事ができていないなど、「子どもの貧困」は表面上では把握が困難です。憲法で保障された、子どもたちの「健康で文化的な最低限度の生活」を社会的に保障するために、子どものことを最優先にした行政の在り方や基本姿勢が求められています。

学校給食費を無料などの補助実施が全国で64自治体です(県内では大子町)。「義務教育は無償」という観点から、市でも実施することについて質問しました。

日立市の支援状況	
生活保護(子ども数)	136人(H28・5)
就学援助制度(子ども数)	734人(H28・5)
児童扶養手当(子ども数)	2,401人(H29・1)
参考:15歳以下人口	23,455人(H28・4)

県独自で「子どもの貧困の見え方」をした沖縄県の子どもの貧困研究所堀川所長は、「子どもの貧困」のイメージが多様で、安易に「貧困の子どもの日本にはない」という論調になると言います。ヨーロッパでは、相対的貧困率と物質的はく奪指標(野菜や肉、魚の新鮮なものを毎日食べているかどうかなど)を出しています。沖縄県では、記述式アンケートで「実態を把握し、数字での裏付けができれば、具体的な課題が明確になる」、問題解決となる施策を打てる、と取り組んでいます。

市に「子どもの貧困」対策の担当課創設などを要望しました。

### ○小中学校の給食費を無料に

どの子にも、温かい食事を提供する学校給食は、子どもの成長に大切なもので、教育の一環として、国が無償化すべきです。

### ○就学援助制度

市では義務教育にかかる費用を低収入の家庭に支援する就学援助制度を実施しています。入学前に制服や学用品など揃えられるよう入学準備金を支給できないか質問しました。教育部長「国は入学準備金を国庫補助対象にする検討中。保護者にとって利用しやすい制度となるよう検討を進める」と答弁。他に、生活保護基準の1.5倍程度まで対象となるなどの、認定の収入額基準を公表することについて質問しました。

### ○子ども食堂・フードバンク支援と制度化を

子ども食堂は食事や居場所などを提供する取組みで、フードバンクは賞味期限内であるのに廃棄されるものを提供する取組みです。子どもを救済する制度として位置づけ、促進のための支援が必要です。市内の状況等について質問。

福祉部長「子ども食堂は十王地区で地域ボランティア、いばらきコープ、市社協の連携により月1回実施。当面の目標として市内4カ所に開設されるよう、運営等の支援を行う」などと答弁。

### ○貧困の世代間連鎖断ち切るために



子どもをめぐるといわれています。貧困家庭の子どもの貧困から抜け出せないという問題について市が取り組んでいる学習支援事業を聞き取りました。

福祉部長「市内4カ所で小学4年生から中学3年生までの生活保護等の子どもを対象にボランティア講師の個別指導を実施。学ぶことの大切さや将来を考えるきっかけになることを期待している。子どもの貧困対策について、教育・福祉が一体となり、地域住民・ボランティア連携で取り組んでいる。市に生まれ育つ子どもたちの将来の可能性が開きされることのないよう、引き続き必要な支援を行う」

などと答弁。

※小林議員はその他に「住民税特別徴収税額決定通知書(特別徴収義務者用)に個人番号を記載しないことについて」「マイナンバーカードについて」質問しました。

### 大菅根議員の一般質問(続き)

#### 教員の長時間勤務解消を

教員の家族から「平日の帰宅は毎晩9時、10時」「部活の顧問をしていると土日もなく、教材研究の時間も取りにくい」という声が届いています。文科省は学校現場の業務に関する通知で、特に部活動における負担を大胆に軽減するとあり、市の実態と改善の取組みを聞き取りました。

教育部長「市では、授業日には週に一日、週休日には土・日のいずれかを休業日に設定しています。第3日曜日は「家庭の日」として部活なし。活動時間は、授業日は約2時間程度。休業日は平日程度としています。これらは、生徒の健康管理や学習との両立を考慮して取り決めたものですが、結果として教員の業務軽減にも繋がっていると考えます。また「地域エキスパート活用事業」で地域の指導者を派遣し教員の負担軽減を図っています」と答弁。

先生たちが授業や教材の改善に取り組む時間が保障されるよう更なる改善を求めました。

## 国の悪政の防波堤の役割を

### 一般会計予算などに反対

安倍政権による17年度国予算の特徴は、①日銀の「異次元金融緩和」や減税などで大企業、富裕層へは巨額の富が集中。労働者は実質賃金も家計消費もマイナス。これでは景気はよくなりません。②苦しい財政状況の下でも軍事費は5年連続5兆円を突破。③社会保障費は、「自然増」を1400億円も削減。後期高齢者医療の低所得者への保険料軽減措置を縮小するなど、国民の暮らしに冷たい予算になっています。

地方自治体は、なによりも国の悪政から市民の暮らしを守る役割が求められます。

○平成29年度日立市一般会計予算のなかで、子どもの医療費助成事業で対象年齢を18歳まで引き上げることや、奨学金返済時、補助制度の導入は評価されます。さらに、基金を使った「高すぎる国保料」の引き下げや町内会管理の防犯灯の電気料の無料化なども検討すべきです。

○投資的経費123億円。内容は、大甕駅周辺地区整備事業、新庁舎建設事業、新交通導入事業など大型公共事業が中心。公共事業は地域循環型、生活密着型に転換すべきです。

○日立港区第3埠頭地区整備事業については、第3埠頭を埋め立てて、日産自動車などのモータープールに整備するもので、税金の投入に反対。

○茨城県租税債権機構による過酷な取立て差し押さえが問題になっています。滞納者が自立できるような支援するのが基本。同機構への移管はすべきではありません。

○マイナンバー制度のシステム対応に関連する予算について。税と社会保障の個人情報情報を一元的に管理するもので反対。

○介護保険、後期高齢者医療については保険料利用増に反対。

### 請願・陳情

○茨城県厚生農業協同組合連合会に対し、地域医療を担う公的医療機関の開設者として、責任ある運営をするよう要請すること」を求める意見書の提出に関する陳情提出者「茨城県厚生連労働組合」不採択。高秋協同病院などの厚生連は、経営を立て直すとして人件費削減などを進め、診療体制の低下などがおきている。厚生連が公的医療機関として住民ニーズを反映した病院づくりを行うよう、県が厚生連に要請することを求める。日本共産党のみ賛成。

○南部地域に火葬場を整備することに関する陳情提出者「久慈学区コミュニティ推進会。全会一致で採択。